

#### 記入時の注意事項

##### ※調査票について

- ・この調査票は、今年度特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書を提出する事業者へ提出をお願いしているものです。
- ・廃棄物処理法の対象外のため、公表はしませんが、データ集計のためご協力ください。
- ・空白セルに数値を入力してください(色付きセルは自動で計算されます)。
- ・再生利用用途、処理方法、処分先は該当するものを○で囲んでください(複数回答可)。
- ・複数記載できるよう、No.1、No.2とありますが、不足する場合はシートをコピーしてください。

##### ※報告書について

- ・報告書第2面は廃棄物の種類ごとに必要です。
- ・調査票に記載した数値が自動で入力されるようになっておりますが、色付きセルには直接入力してください。

##### ※計画書別紙1について

- ・調査票及び報告書に記入された数値が自動で入力されるようになっています。
- ・今年度計画書を提出される方は、計画書様式に添付されている別紙1の代わりにご利用いただけます。
- ・今年度計画書を提出されない方は、印刷する必要はありません。

産業廃棄物処理状況調査票

(No. 1 )

1 事業場の概要

項目	内容	項目	内容	備考
事業場の名称		従業員数 (人)		前年度の3月31日現在の従業員数 (パート等の臨時職員及び役員等を含む) を記入して下さい。
記入者名		当該事業所の元請完成工事高(万円/年)		建設業の場合記入。 名古屋市内で行われた工事の年間の元請完成工事高(出来高工事を含む)を記入して下さい。
連絡先		当該事業所の製造品出荷額 (万円/年)		製造業の場合記入。 前年度の4月1日から3月31日までの1年間の額を記入して下さい。

2 実施状況

項目	産業廃棄物の種類 (名称)						
前 年 度 計 画 の 実 施 状 況 ( 年 度 実 績 )	a 不要物等発生量 (t/年)						
	b 有償物量 (t/年)						
	① 排出量 (t/年) (①=a-b)						
	② 自ら直接再生利用した量(t/年)	再生利用用途	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )
		埋立処分先	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外
	③ 自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量 (t/年)	埋立処分先	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外
		処理方法	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )
	④ 自ら中間処理した量 (t/年)						
	⑦ 自ら中間処理により減量した量 (t/年) (⑦=④-⑥)						
	⑥ 自ら中間処理した後の残さ量 (t/年)	再生利用用途	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )
		埋立処分先	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外
	⑧ 自ら中間処理した後再生利用した量 (t/年)	再生利用用途	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )
		埋立処分先	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外
	⑨ 自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分した量 (t/年)						
	c 自ら中間処理した後の処理委託量 (t/年) (c=⑥-⑧-⑨)						
	d 直接処理委託量 (t/年) (d=①-②-③-④)						
	⑩ 直接及び自ら中間処理した後の処理委託量 (t/年) (⑩=c+d)						
	e 埋立処分又は海洋投入処分の処理委託量 (t/年)	埋立処分先	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外
		処理方法	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )
	f 委託中間処理量 (t/年)						
g 委託中間処理により減量した量(t/年)							
h 委託中間処理した後再生利用した量 (t/年)	再生利用用途	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	
	埋立処分先	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	
i 委託中間処理した後埋立処分又は海洋投入処分した量 (t/年)							
j 再生利用量 (t/年) (j=②+⑧+h)							
k 中間処理による減量 (t/年) (k=⑦+g)							
l 最終処分量 (t/年) (l=③+⑨+e+i)							

- (注) 1 産業廃棄物発生・処理フロー図を参考に記載してください。  
 2 再生利用用途コード A:原料・材料 B:燃料 C:飼料・肥料 D:建設材料 E:その他(具体的に記載)  
 3 処理方法コード A:焼却・熔融 B:脱水・乾燥 C:破碎・圧縮 D:中和 E:その他(具体的に記載)  
 4 記入欄が不足する場合は、シートをコピーしてお使いください。なお、この場合、右上No. 欄にページを記載してください。  
 5 ①~④、⑥~⑩は様式第二号の九又は様式第二号の一四の第2面と同じ項目です。

産業廃棄物処理状況調査票

(No. 2 )

1 事業場の概要

項目	内容	項目	内容	備考
事業場の名称		従業員数 (人)		前年度の3月31日現在の従業員数 (パート等の臨時職員及び役員等を含む) を記入して下さい。
記入者名		当該事業所の元請完成工事高(万円/年)		建設業の場合記入。 名古屋市内で行われた工事の年間の元請完成工事高(出来高工事を含む)を記入して下さい。
連絡先		当該事業所の製造品出荷額 (万円/年)		製造業の場合記入。 前年度の4月1日から3月31日までの1年間の額を記入して下さい。

2 実施状況

項目	産業廃棄物の種類 (名称)						
前年度計画の実施状況 (1年度実績)	a 不要物等発生量 (t/年)						
	b 有償物量 (t/年)						
	① 排出量 (t/年) (①=a-b)						
	② 自ら直接再生利用した量(t/年)	再生利用用途	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )
		埋立処分先	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外
	③ 自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量 (t/年)	埋立処分先	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外
		処理方法	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )
	④ 自ら中間処理した量 (t/年)						
	⑦ 自ら中間処理により減量した量 (t/年) (⑦=④-⑥)						
	⑥ 自ら中間処理した後の残さ量 (t/年)	再生利用用途	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )
		埋立処分先	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外
	⑧ 自ら中間処理した後再生利用した量 (t/年)	再生利用用途	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )
		埋立処分先	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外
	⑨ 自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分した量 (t/年)	埋立処分先	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外
		c 自ら中間処理した後の処理委託量 (t/年) (c=⑥-⑧-⑨)					
	d 直接処理委託量 (t/年) (d=①-②-③-④)						
	⑩ 直接及び自ら中間処理した後の処理委託量 (t/年) (⑩=c+d)						
	e 埋立処分又は海洋投入処分の処理委託量 (t/年)	埋立処分先	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外
		処理方法	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )
	f 委託中間処理量 (t/年)						
g 委託中間処理により減量した量(t/年)							
h 委託中間処理した後再生利用した量 (t/年)	再生利用用途	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	A・B・C・D E ( )	
	埋立処分先	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	
i 委託中間処理した後埋立処分又は海洋投入処分した量 (t/年)	埋立処分先	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	
	j 再生利用量 (t/年) (j=②+⑧+h)						
k 中間処理による減量 (t/年) (k=⑦+g)							
l 最終処分量 (t/年) (l=③+⑨+e+i)							

- (注) 1 産業廃棄物発生・処理フロー図を参考に記載してください。  
 2 再生利用用途コード A:原料・材料 B:燃料 C:飼料・肥料 D:建設材料 E:その他(具体的に記載)  
 3 処理方法コード A:焼却・溶融 B:脱水・乾燥 C:破碎・圧縮 D:中和 E:その他(具体的に記載)  
 4 記入欄が不足する場合は、シートをコピーしてお使いください。なお、この場合、右上No.欄にページを記載してください。  
 5 ①~④、⑥~⑩は様式第二号の九又は様式第二号の一四の第2面と同じ項目です。

特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書

年 月 日

名古屋市長 様

提出者

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第11項の規定に基づき、 年度の特別管理産業廃棄物  
処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	
事業場の所在地	
事業の種類	
特別管理産業廃棄物処理計画における計画期間	

特別管理産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排 出 量	t	全 処 理 委 託 量	t
自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への処理委託量	t
自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	t	再生利用業者への処理委託量	t
自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への処理委託量	t
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t

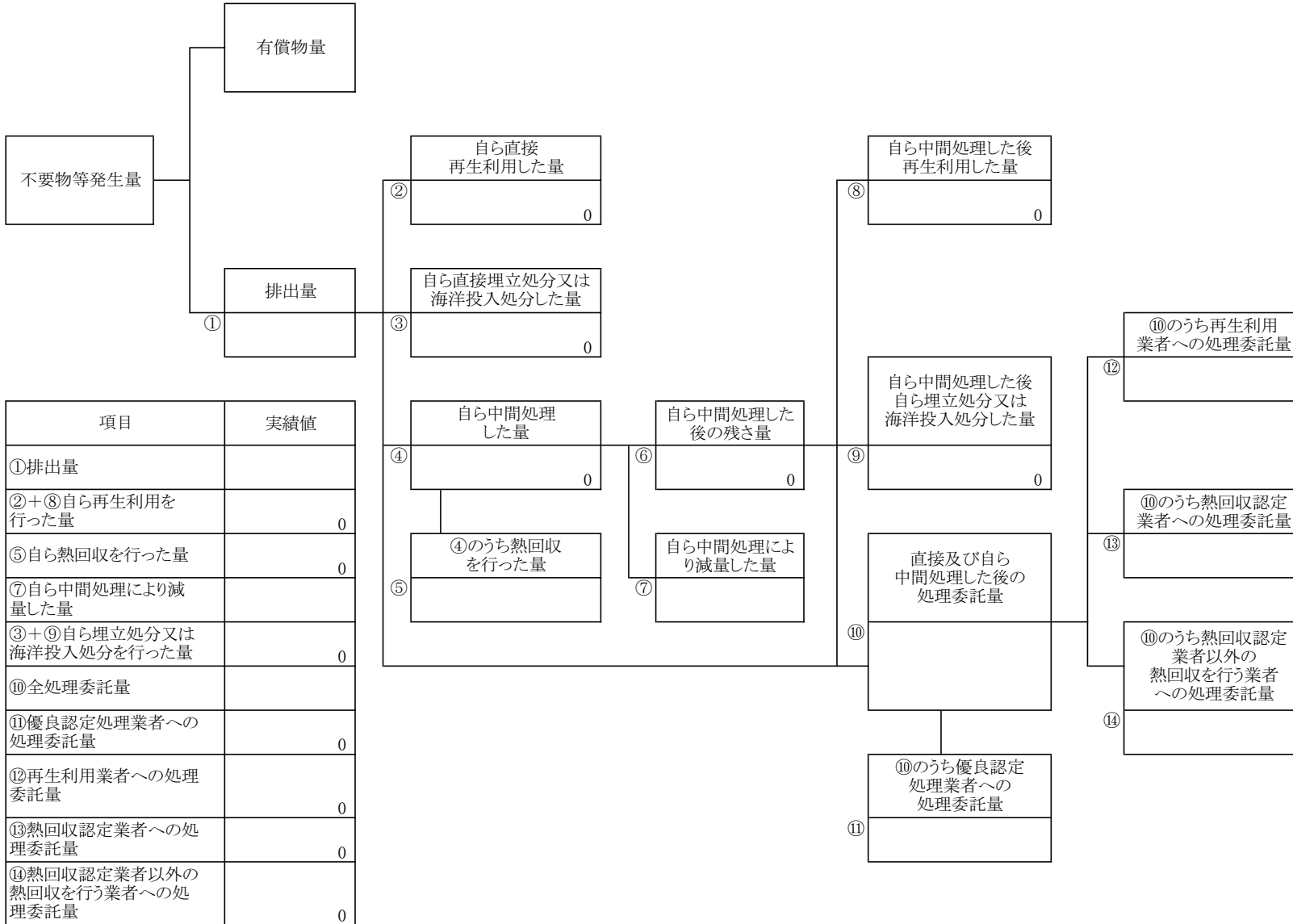
電子情報処理組織の使用に関する事項

特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	前々年度	t
	前年度	t
(電子情報処理組織の使用に関して実施した取組)		

※事務処理欄

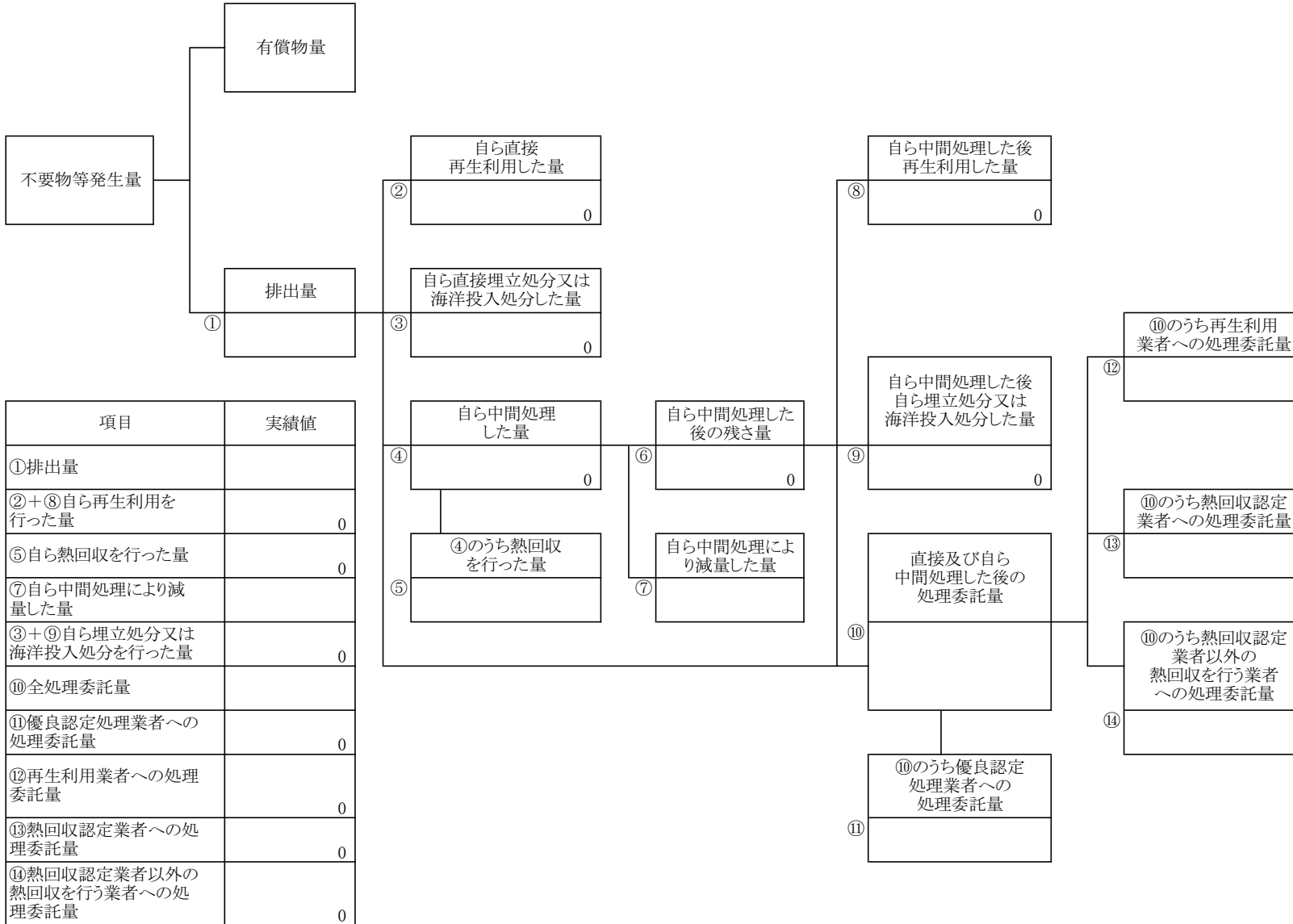
計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類: : )



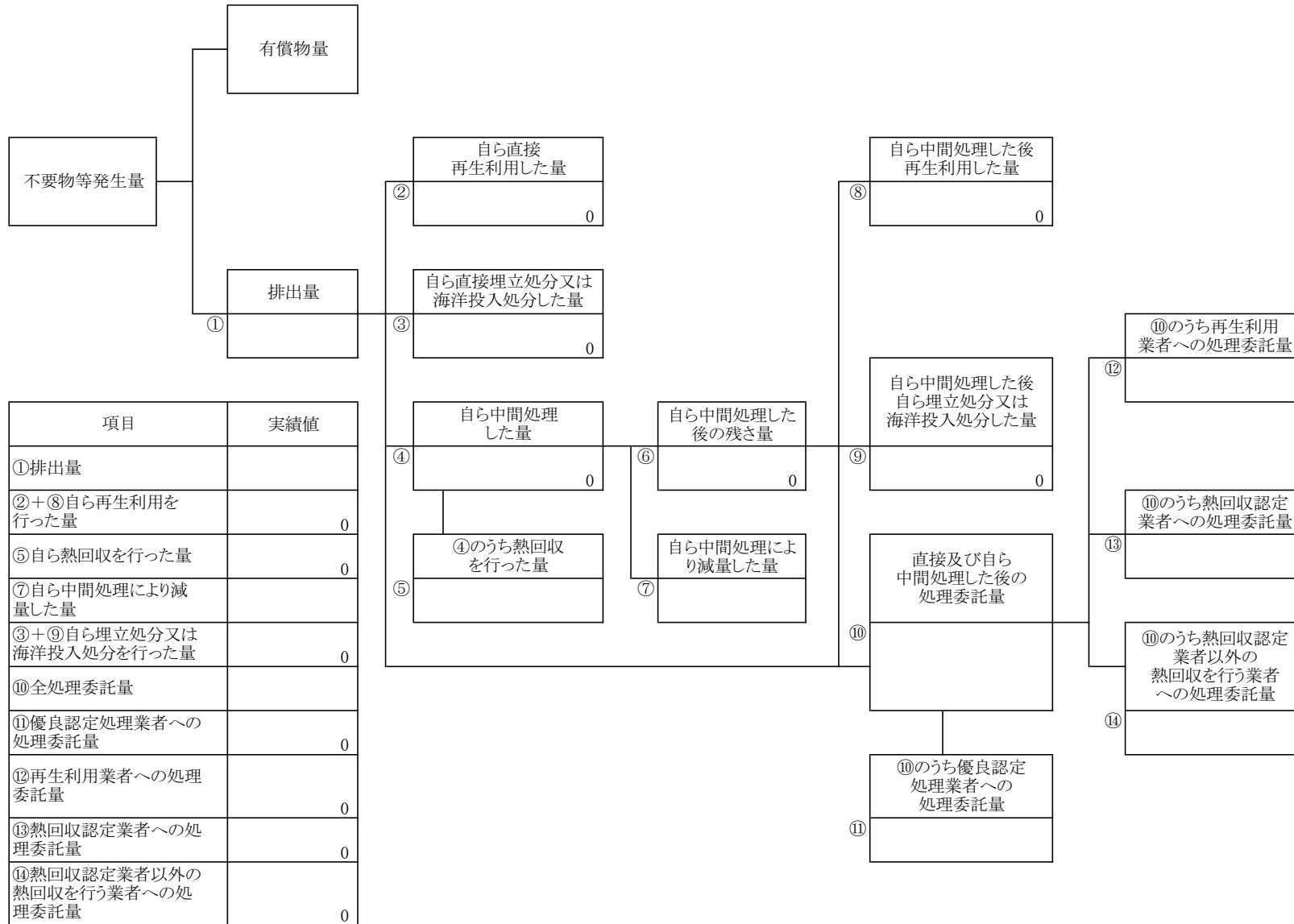
計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類: \_\_\_\_\_ : \_\_\_\_\_ )



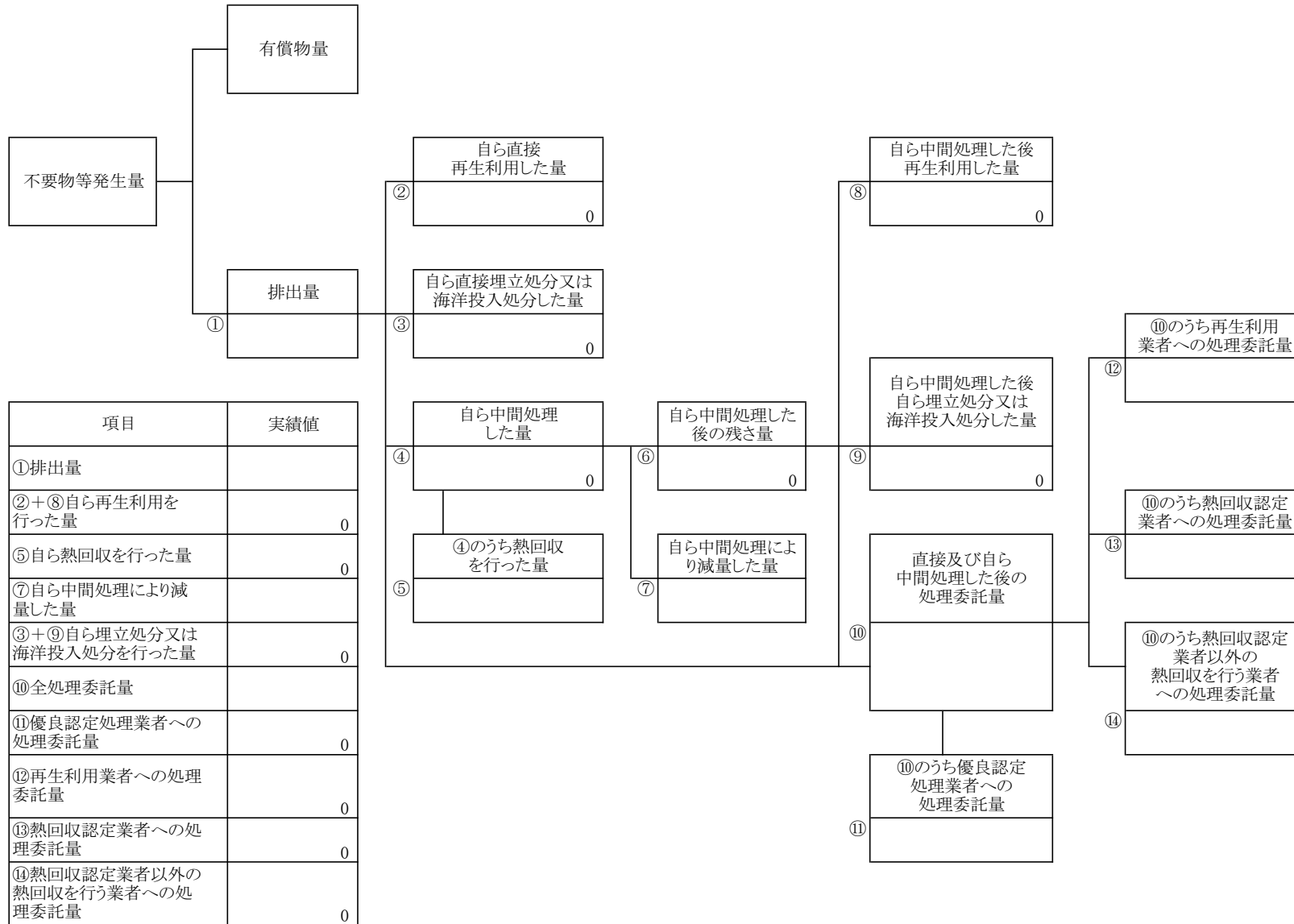
計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類: : )



計画の実施状況

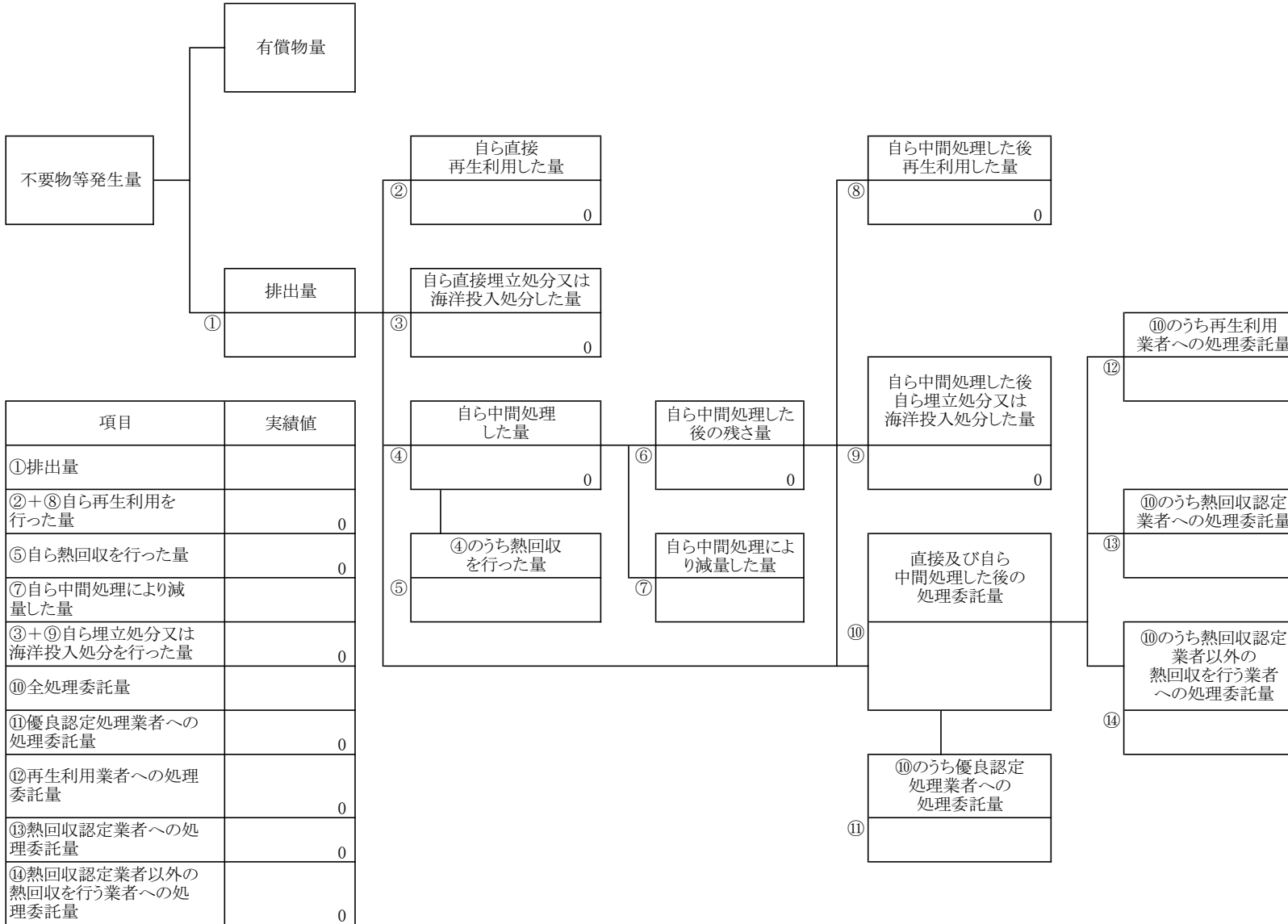
(特別管理産業廃棄物の種類: : )





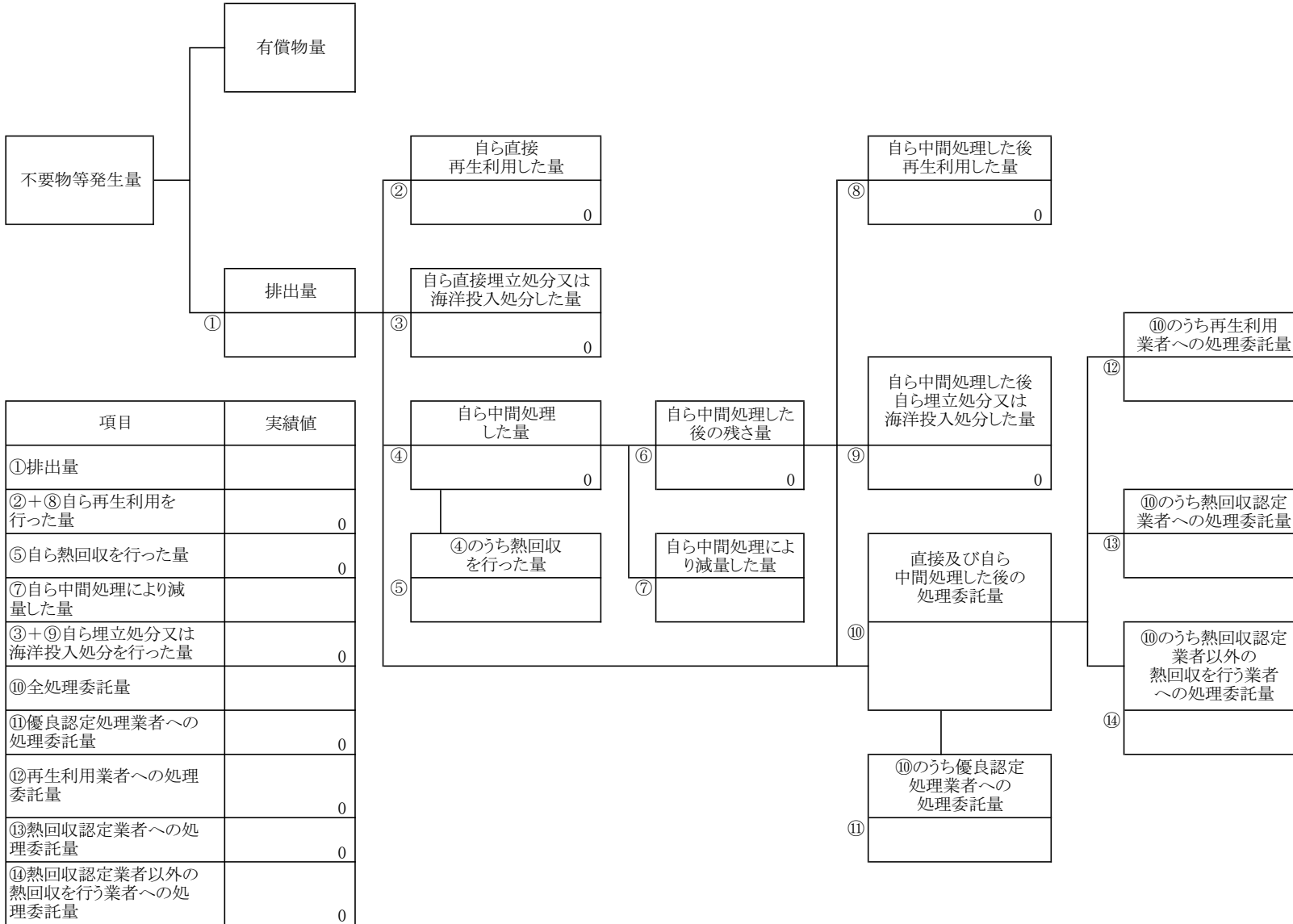
計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類: : )



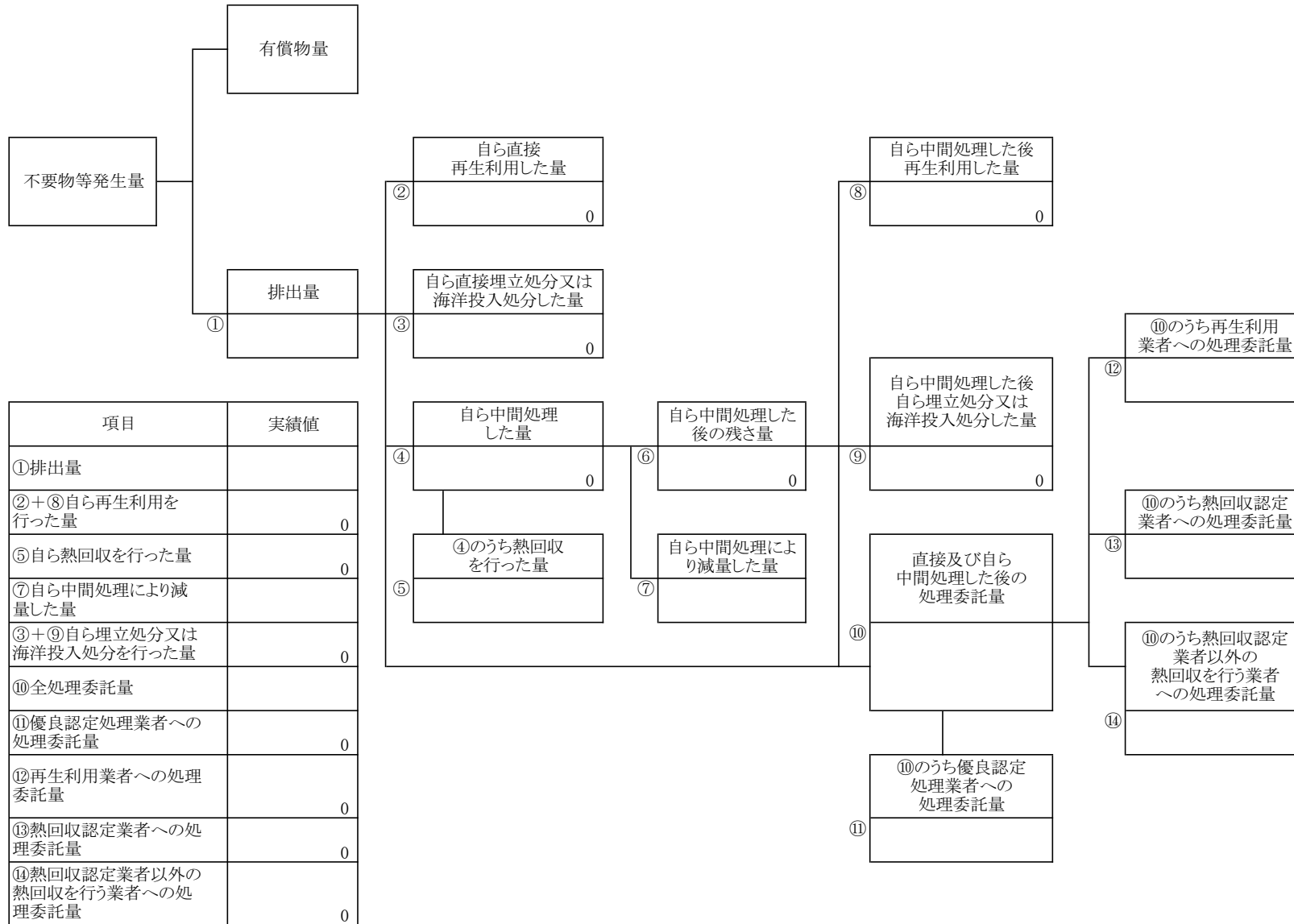
計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類: : )



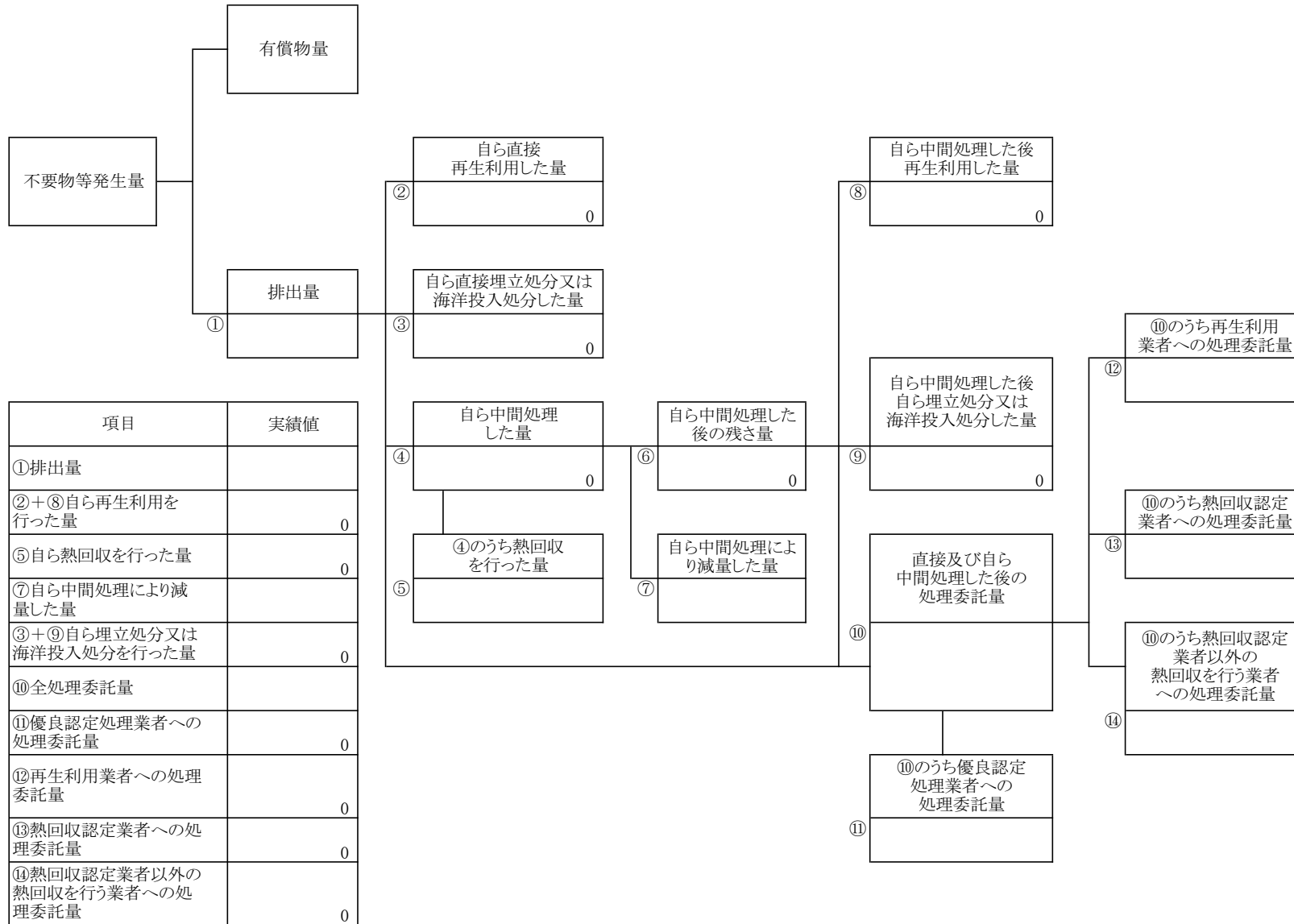
計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類: : )



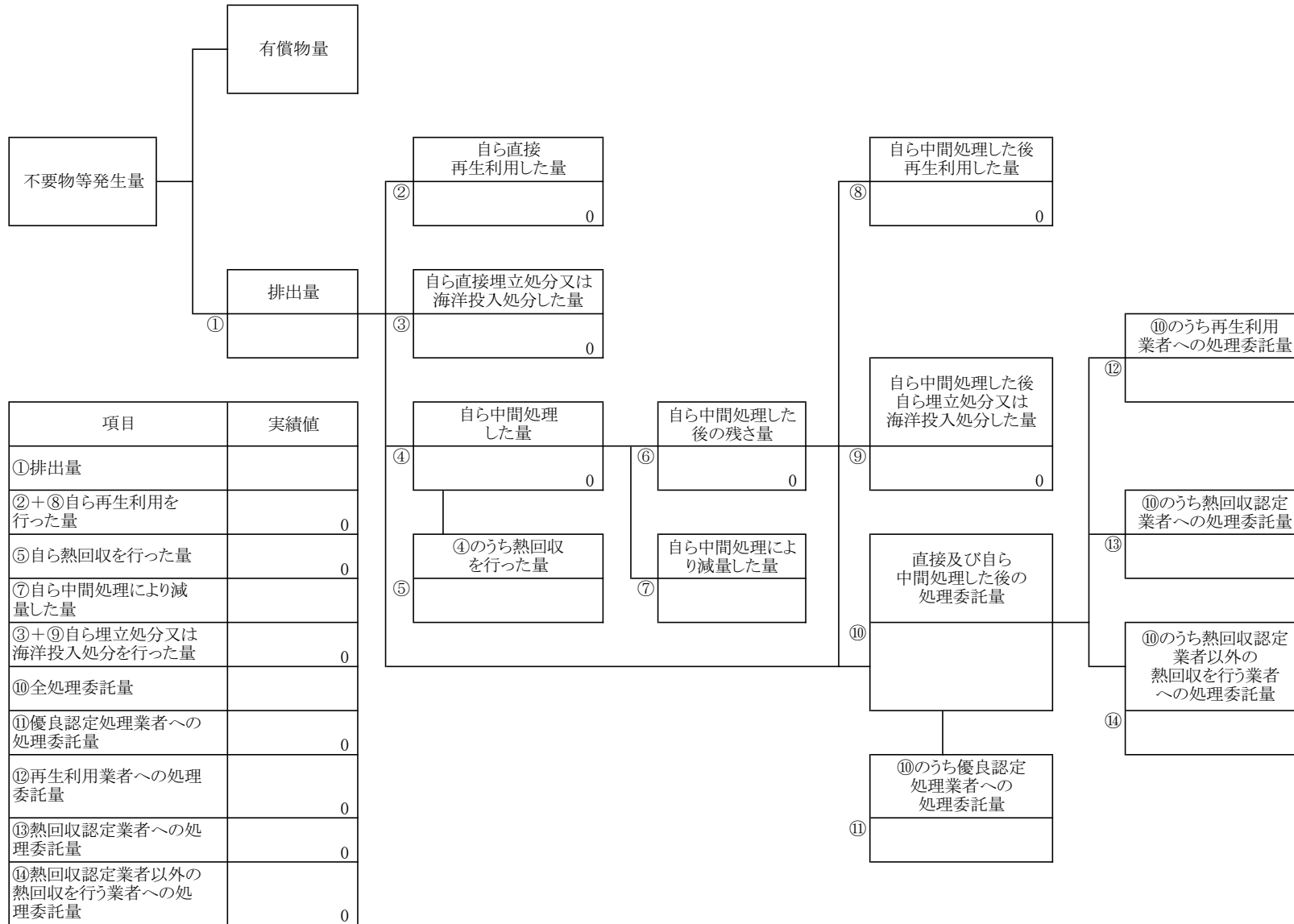
計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類: : )



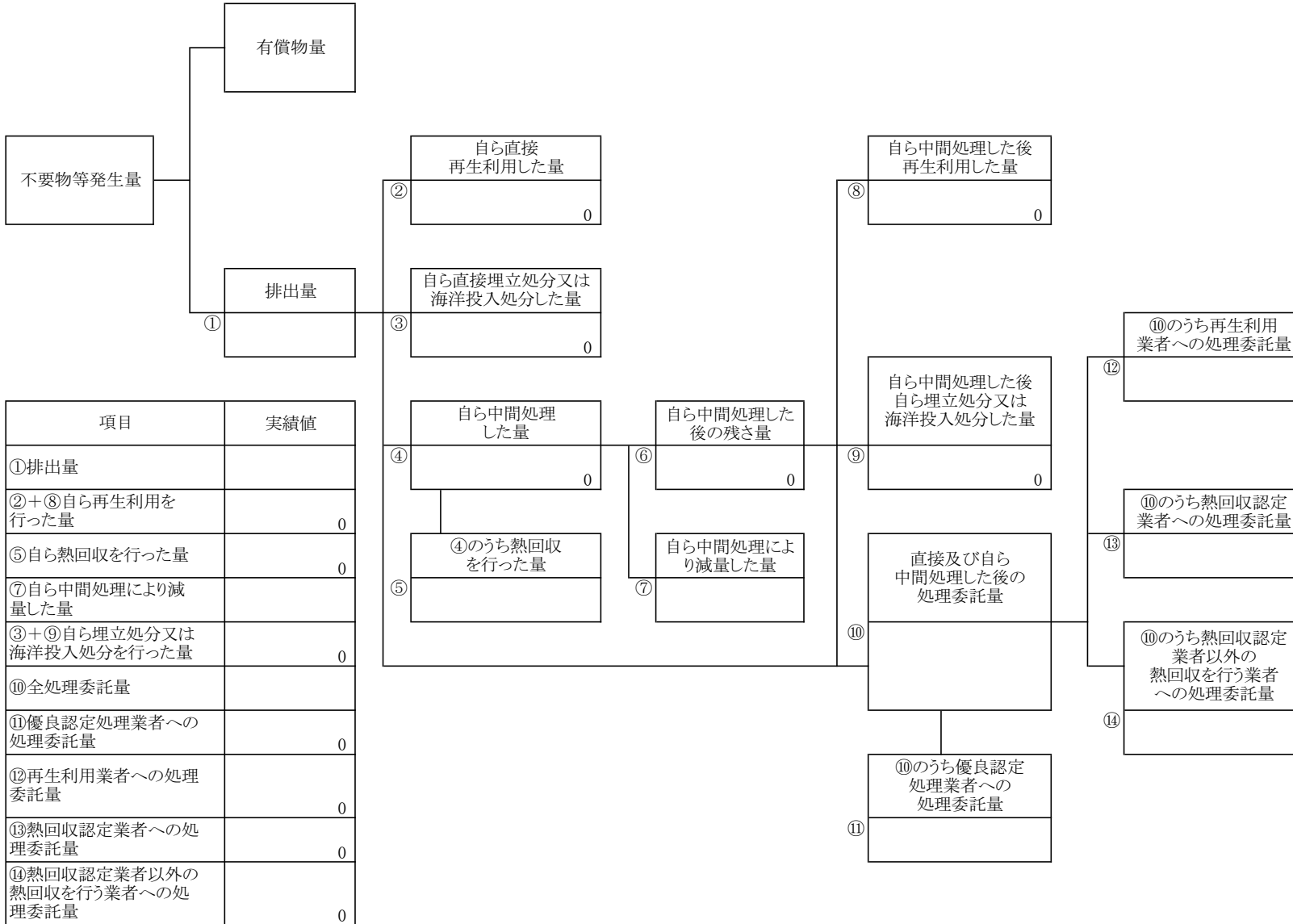
計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類: : )



計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類: : )



備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「特別管理産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の特別管理産業廃棄物処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
  - (1) ①欄 当該事業場において生じた特別管理産業廃棄物の量
  - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
  - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
  - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした特別管理産業廃棄物の当該中間処理前の量
  - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
  - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
  - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
  - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
  - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
  - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
  - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(以下、「令」という)。第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
  - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
  - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
  - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 特別管理産業廃棄物の種類が2以上あるときは、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前々年度及び前年度における特別管理産業廃棄物の排出量(ポリ塩化ビフェニル廃棄物(令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。)を除く。)並びに電子情報処理組織使用義務者にあつては前年度に実施した電子情報処理組織の使用に関する取組(情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当したときは、その旨及び理由を含む。)について記入すること。
- 8 ※欄には、何も記入しないこと。

